

経済レポート

2022年4～6月期のGDP(1次速報)結果

～新型コロナの感染一服を受けて個人消費主導でプラス成長を達成～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に発表された2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%(年率換算+2.2%)となった。1～3月期の結果が上方修正されたため(年率換算値で-0.5%から+0.1%に修正)、これで3四半期連続でのプラス成長である。物価上昇による影響や、上海ロックダウンによる供給制約の影響が懸念されたが、オミクロン株の感染拡大が収束し、行動制限のない大型連休を迎えたことで対面型サービスを中心に個人消費が増加し、全体を押し上げた。金額もようやくコロナ前(2019年10～12月期)を上回ったが、比較対象の時期が消費増税直後の低迷期であり、水準は依然として低いままである。

需要項目ごとの動きをみていくと、実質個人消費は前期比+1.1%と堅調に増加した。内訳をみると、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの需要が高まってサービスが前期比+1.4%と増加したほか、人流増加を背景に半耐久財(被服・身の回り品など)も同+3.9%と順調に増加した。一方、耐久財(白物家電、自動車、通信機械など)は同+0.3%、非耐久消費財は+0.4%(食料・エネルギー)と小幅増加にとどまったが、前者は上海ロックダウンの影響で生産や出荷に影響が出た可能性があり、後者は物価上昇の影響によって購入を抑制する動きが出た可能性がある。

実質住宅投資は、住宅着工件数が弱含んでいるほか、資材価格の上昇分の工事費への価格転嫁が遅れていることもあり、前期比-1.9%とマイナスが続いた。

	2021年				2022年		前期比(%) 寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	-0.4	0.5	-0.5	1.0	0.0	0.5	---
同 (年率)	-1.4	1.8	-2.1	4.0	0.1	2.2	---
同 (前年同期比)	-1.7	7.3	1.2	0.5	0.7	1.1	---
内需寄与度 (*)	-0.4	0.7	-0.7	0.9	0.5	0.5	---
個人消費	-0.6	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.1	0.6
住宅投資	0.7	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-0.1
設備投資	0.8	1.2	-2.1	0.2	-0.3	1.4	0.2
民間在庫 (*)	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.5	-0.4	-0.4
政府最終消費	-0.8	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.5	0.1
公共投資	-0.2	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	0.9	0.0
外需寄与度 (*)	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.5	0.0	---
輸出	2.3	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.2
輸入	1.8	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.7	-0.1
名目GDP	-0.6	-0.2	-0.5	0.5	0.4	0.3	---
同 (年率)	-2.4	-0.7	-1.9	1.9	1.5	1.1	---
同 (前年同期比)	-1.8	6.1	0.0	-0.7	0.2	0.7	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.1	-1.1	-1.1	-1.3	-0.5	-0.4	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、企業業績の改善や企業活動の活性化を受けて、デジタル化に対応するためのソフトウェア投資が増加したことから実質設備投資は前期比+1.4%とプラスに転じた。実質在庫投資は、前期に急増したことへの反動もあって、実質 GDP 成長率に対する前期比寄与度は-0.4%とマイナスに転じた。

政府部門では、3 回目のワクチン接種が一巡した一方で、高齢化にともなう医療費の増加などによって、実質政府最終消費は前期比+0.5%と増加が続いた。実質公共投資は、昨年 11 月にまとめられた経済政策に盛り込まれた公共工事の実進が進んだこともあり、同+0.9%と 6 四半期ぶりに前期比でプラスとなった。この結果、内需の前期比寄与度は+0.5%となった。

外需の前期比寄与度はゼロとなった。実質輸出は上海ロックダウンなどサプライチェーン混乱の影響はあったものの、アジア全体では持ち直すなどで前期比+0.7%と小幅増加したが、実質輸入も原油、天然ガスなどを中心に同+0.9%と増加した。

名目 GDP 成長率は前期比+0.3%(年率換算+1.1%)とプラスとなった。中でも個人消費は、物価上昇による押し上げ効果によって前期比+2.2%と高い伸びとなっており、家計の生活負担が増加していることがうかがえる。経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年比-0.4%と、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が大きく(輸入は控除項目のため、輸入物価の上昇は GDP デフレーターに対しマイナスに寄与する)、前年比マイナスが続いている。

7~9 月期もプラス成長は維持されよう。①夏休み・秋の行楽シーズンに行動制限が課されないこと、②これまでのコロナ禍で積み上がった貯蓄を源泉に、対面型サービスを中心にリベンジ消費が維持されること、③自動車の生産制約が解消に向かうこと、などから個人消費の増加傾向は維持される。また、企業のマインドの高さを背景に設備投資の増加が続くこともプラス要因である。

ただし、食料・エネルギーといった身近なものを中心とした価格上昇圧力の高まりや、感染第 7 波の拡大の影響が懸念されるうえ、世界的な物価上昇を背景に米国をはじめとした各国で金融政策の引き締めが実施されており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせるリスクがある。このため、こうした下振れリスクが顕在化すれば、景気の回復テンポが鈍化する可能性がある。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。